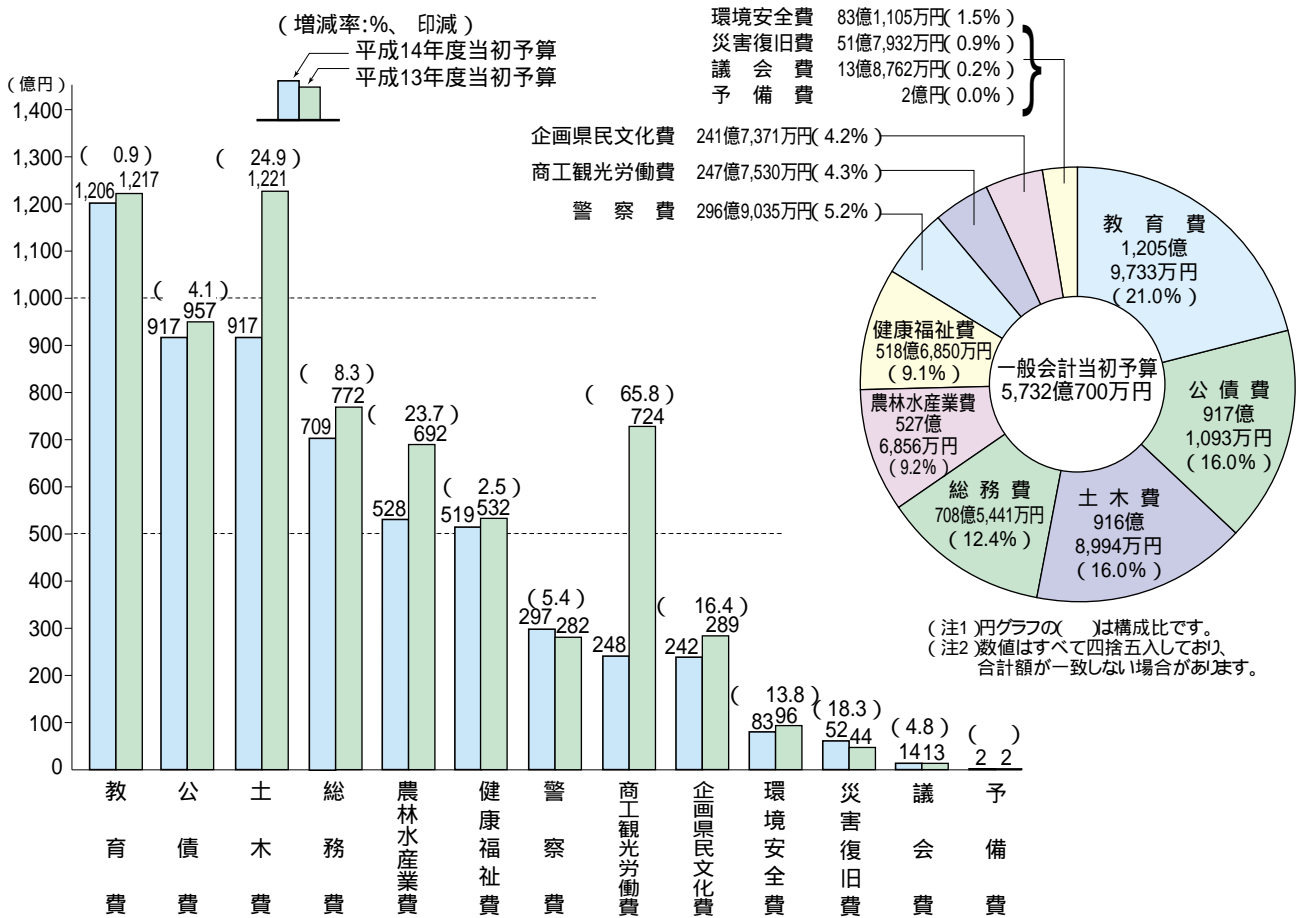


# お金はどのように使われるのですか。

## 一般会計歳出予算

### 目的別（款別）内訳

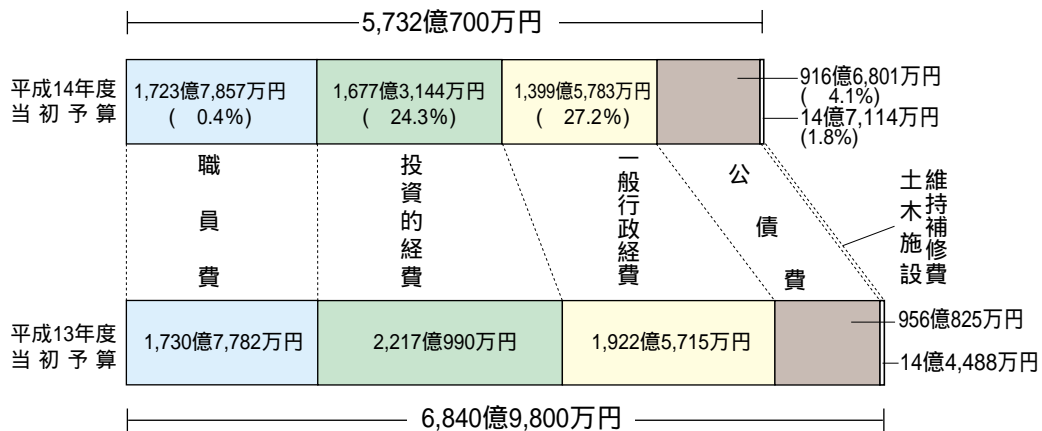
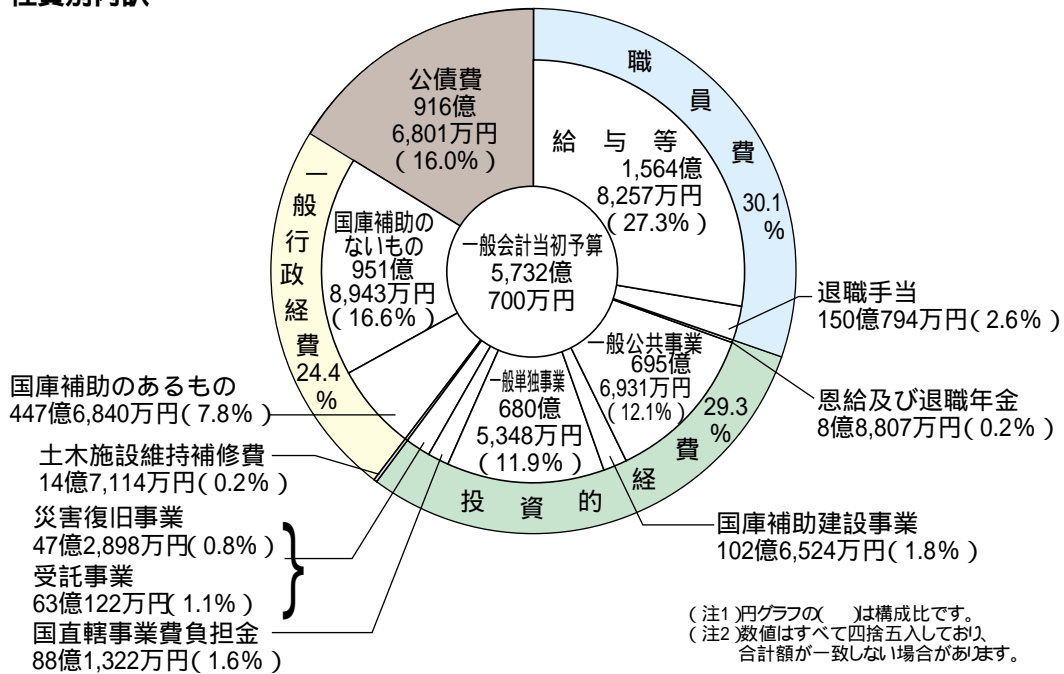


目的別（款別）にみると、構成比では、小・中・高等学校の教職員の人件費や高等学校の整備、私学助成などの教育費が21.0%と最も大きく、次いで、公債費、土木費、総務費の順となっています。

対前年度伸率では、**土木費**が24.9%減、**農林水産業費**が23.7%減と大きく前年度を下回っていますが、これは準通年予算のため、投資的経費については、継続事業を中心に概ね前年度の75%の額を計上したことによるものです。

また、**商工観光労働費**が65.8%減となっていますが、これは、平成14年4月からペイオフが解禁されたことに伴い、制度金融の預託方式を預託金相当額の調達コストに対する補助方式に変更したことによるものです。

## 性質別内訳



(注)棒グラフの( )は、増減率です。

**投資的経費**は、準通年予算のため対前年度24.3%減となっていますが、前年度の国の2次補正予算に係る公共事業費を加えると例年の上半期の発注額は十分確保されています。

**一般行政経費**は、27.2%減となっていますが、ペイオフ対策による影響額を除くと実質3.3%減となっています。これは、学校週5日制などに対応する教育施策の充実や、県民生活の安全・安心確保の対策などに積極的に取り組んだことによるものです。

**公債費**は、4.1%の減となっていますが、借換債除きでは、5.0%の増(地方財政計画と同率)となっています。

## ひとくちメモ

### 投資的経費

道路、学校、公営住宅の建設等その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費で、普通建設事業費及び災害復旧事業費からなっています。

普通建設事業のうち、国の補助金・負担金を受けて行う事業が「一般公共事業」、国からの補助等を受けることなく独自に実施する事業が「一般単独事業」です。

### 一般行政経費

すべての行政事務に要する経費から、人件費、投資的経費、維持補修費、公債費を除いたものですが、一般的には、投資的経費がハード整備に要する経費であるのに対し、一般行政経費はソフト事業に要する経費とすることができます。

### 公債費

地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額で、借金の返済に要する経費をいい、人件費、扶助費（扶助費とは、介護保険関連経費や、子育て支援施策や障害者施策に要する経費などをいいます。）とともに義務的経費です。

## 第2 平成13年度下半期の財政状況

平成13年10月1日～平成14年3月31日

平成13年度下半期に編成された補正予算の主な内容は何ですか。

### 一般会計予算の補正状況と主な内容

1 12月補正予算 7,079百万円 ほかに債務負担行為 12,037百万円  
繰越明許費 2,596百万円

国の補正予算に盛り込まれた雇用対策やBSE対策などについて、県としても、速やかに必要な予算を受け入れ、遅滞なく実行に移すための予算を計上しました。

また、給与改定経費については、県人事委員会の勧告どおり実施し、減額計上しました。

雇用の創出・安定対策

（緊急地域雇用創出特別交付金の活用による雇用の創出、離職者生活福祉資金制度の創設）

BSE対策

（安全・安心な牛肉の供給体制の確立、食肉流通センターの整備支援）

福祉施設の整備

（放課後児童クラブの整備、介護保険関連施設の整備、保育所の整備）